

平成 29 年度第 2 回神奈川県石油コンビナート等防災対策検討会 議事要旨  
(平成 29 年 12 月 25 日)

議題(1)平成 29 年度取組結果について

事務局から、資料 1～3 について報告。委員から意見を得た。

なお、資料 2-2 公表資料案について追加意見がある場合は、1 月 10 日までを〆切とした。

議題(2)平成 30 年度取組方針(案)について

事務局から、資料 4 及び 5 を説明。委員から意見をえて、平成 30 年 1 月 25 日の神奈川県石油コンビナート等防災本部幹事会に、本案を諮ることとした。

【委員意見等詳細】

議題(1)平成 29 年度取組結果について

ア 平成 29 年度の全体の取組について

イ 予防対策取組状況調査の結果及び公表案について

<説明>

事務局から、資料 1 「平成 29 年度の取組結果について」、資料 2 「予防対策取組状況調査の結果及び公表案について」を説明。

<各委員からの意見等>

○委員

- ・ 事業所が想定している最悪のシナリオが妥当か外部からの評価を受けている事業所はあるのか。

⇒ (事務局)

調査項目に入っていないが、個別の聞き取りで、第三者機関から評価を受けている事業所もあった。このような取組には、事業所ごとにばらつきがあるので、来年度の調査項目に取り入れられるか検討したい。

- ・ 最悪のシナリオの想定については、徐々にレベルアップすることが重要。おそらく、事業所が想定しているのは、事業所から少し外に影響が及ぶ程度の想定をしていると思われるが、「最悪」の定義は難しく、シナリオとして想定できるものは、「最悪」ではないとの考え方もある。また、東日本大震災での千葉での爆発火災のような場合は、数 km の規模で被害が及ぶ。そのような規模の災害は、想定したとしても事業所単独での対応は難しいだろう。

⇒（事務局）

どこまでの想定で訓練をやるべきかレベルを示すことも必要と考えている。例えば、数 km まで被害の及ぶ爆発や、原油タンクのボイルオーバーなど、過去に発生したことのある最悪のケースを訓練で想定するように、レベルを合わせていければいいのではないかと。

また、今年度、川崎市が避難計画を策定したので、来年度以降の石コン本部訓練では、住民避難を想定に入れた訓練したいと考えている。

#### ○委員

- ・ 取組状況調査では、危険物や高圧ガスの施設がメインとなっているが、毒劇物の施設の対策はどうなっているのか。毒物や劇物は、危険なイメージが強いので、対応状況を説明できるようにしたほうが良いのではないかと。

⇒（事務局）

石災法に規定されている毒劇物タンクについては、アセスメント調査結果をベースに、昨年度、タンクの耐震性などを調査した。毒劇物施設は、高圧ガスや危険物のような詳細な耐震基準は規定されていないので、対応が難しいようである。国では、毒劇物施設の耐震等の基準について、見直しの動きがあると聞いている。

なお、影響範囲の大きい毒性物質は、ほとんど高圧ガスに分類されており、毒劇物のタンク数も少ないため、コンビナート全体としてはリスクが低いと判断し、今年度の調査項目には含めなかった。

⇒（委員）

当製油所では、塩酸等の取り扱いがあり、事故時の減災対応をある程度事業所で出来るように、酸に耐えられる防護服などを用意し、検証を進めている。

タンク自体の脆弱性については、東日本大震災でも被害はなかったことから、側板の腐食などの経年劣化による被害を想定している。地震時に想定される少量漏えいには、事業所で対応できるように準備を進めている。

- ・ 先進的な取組事例については、どのようなものがあるか紹介してほしい。

⇒（事務局）

現在取りまとめ中のため、年度中にまとめた上で、報告する。

#### ○委員

- ・ 毎年アンケート調査は、外部からの刺激になり、社内からの視点だけでなく、神奈川全体としての視点で見ることが出来る。設問も答えやすかったの

で、精度の高い結果となったのではないか。

- ・ この調査で、県内での自分たちの位置づけはわかるが、全国的に見ると、どうなのかを知りたい。他県では同じような調査はしていないのか。

⇒（事務局）

大阪府では、同じように防災計画のフォローアップ調査をしている。他に同様の調査をしている道府県は聞いたことがない。

⇒（委員）

本来は、消防庁など国が、このような取組を推進するべきかと思う。

#### ○委員

- ・ 訓練については、基本的な訓練を繰り返しやるほうが、対応が身につく。

⇒（事務局）

基本的な訓練と最悪想定の対応を考える訓練の両方が大切と考えている。

#### ○委員代理

- ・ アンケートを通して、自分の事業所に進捗がない項目などは、刺激になってよい。
- ・ 「設備の耐震化等のハード面の対策を促進すべき事業所と、訓練等のソフト面を促進すべき事業所に別れる。」との記載があるが、ハード面及びソフト面の両方進めていくべきと考えているため、表現を見直してはどうか。

#### <説明>

事務局から、資料 2-2「石油コンビナートの地震防災対策の充実-平成 29 年度版-(案)」について、説明。

#### <各委員からの意見等>

##### ○委員

- ・ 題名が「高圧ガスタンクの耐震」や危険物タンクの耐震等」となっているが、地震対策のような表現にしたほうが、伝わりやすいのではないか。
- ・ 見開きの下部の絵について、陸側の事業所境界に、壁などの仕切りを表現してはどうか。

⇒（事務局） 御意見を反映して修正する。

##### ○委員代理

- ・ 裏面の情報発信の項目で、写真は「臨海部防災講座」と書かれているが説明

文には、防災訓練としか書かれていないので、「防災訓練や防災講座など」のようにしてはどうか。

⇒（事務局）御意見を反映して修正する。

#### ○委員

- ・ 防災訓練の項目において、円グラフが「消防&近隣事業所」のように分けているが、シンプルに「合同訓練」の実施有無でまとめてしまい、5年以内の実績無し部分は、単独での訓練を実施している旨を表せばいいのではないか。
- ・ 追加の意見は、1月10日までにいただきたい。

### ウ 神奈川県石油コンビナート等防災本部訓練について

#### <説明>

事務局から、資料3「神奈川県石油コンビナート等防災本部訓練について」について、説明。

#### <各委員からの意見等>

#### ○委員

- ・ 以前、川崎市では、8時30分～17時まで丸一日ブラインド形式で訓練をやった経験がある。実時間での丸一日の訓練は貴重な経験となるので、本部訓練でも、少しずつでいいので、時間を延ばしてほしい。
- ・ 情報受伝達訓練は、事業所と行政との距離を縮められるように毎年継続してほしい。

#### ○委員代理

- ・ 川崎市からは、合同図上訓練に8人ほどで参加した。川崎市の臨海部になじみのない一般の部局の職員にも、臨海部の特殊性や災害対応について理解してもらえて、良い経験となった。

#### ○委員代理

- ・ 両市で大きな危険物タンクを抱えているので、同時発災の対応を想定することができ、課題も見つかったので、よい経験だった。このような訓練を繰り返しやるのが大切だと感じた。
- ・ 市町村の消防が持っている情報を県に上げていき、大容量泡放射システムや緊急消防援助隊の配分などの判断が出来るように、情報のやり取りを頻繁にできればいいと思う。

#### ○委員

- ・ ブラインド型の訓練に視点が行きがちだが、シナリオが決まっています、お互いに手順を確認する訓練も大切。例えば、横浜市では、災害時に横浜駅に滞留する人をどうするかが課題で、駅周辺の事業所の協議会で、月に1回情報受伝達の訓練を行い、対応を確認している。
- ・ 本部訓練も、順次発災事業所をかえて、継続していけばよいのではないかと。

#### ○委員代理

- ・ 合同図上訓練で、海上保安部として、海側からの対応を確認できたのは良かったと思う。

#### ○委員

- ・ 情報受伝達訓練の際、スロッシングシステムに対する事業所側の評判はどうだったか。地震が発生して、多数あるタンクを点検している中、貯蔵量データの入力を求められることに対して、事業所はどのように受け止めているのか。2次評価で、液面データの入力に人の手を介するのであれば、タンクの液面計のデータを見たほうが、スロッシング被害予測としては、迅速性があるのではないかと。

⇒（事務局）

自動的に液面データを送信してもらうことも、当初、事業所と調整したが、貯蔵量データは取扱に注意を要するので、やむなく手入力での対応とした。タンクの基数が多い事業所に、全てのタンクの貯蔵量データを入力してもらうことは難しいので、今後事業所と話して、運用方法を調整していく。

- ・ 消防庁でも、同様のシステムを持っており、1日1回通信テストもかねて、システムエラーがないことをメール発信するようにしている。
- ・ スロッシングは、周期さえあれば複数のタンクが同時に発災するため、訓練で想定した同時発災は、あながちありえない話ではない。

⇒（事務局）

今回の合同図上訓練では、2箇所のタンク火災が発生した状況に対して、中京地区から大容量泡放射システムを運ぶ対応を検討した。大容量泡放射システムは、移送に多くの車両が必要になるため、コンパクトにして融通が利くシステムにすることが、今後の課題と考えている。

#### ○委員

- ・ 幣所では、BCPにおいて、地震発生後24時間までに石油を出荷できるよ

うに計画している。出荷できる体制が出来ても、ローリーが道路を通れるのかがわからない。道路などの公共インフラについて、災害時の使用の優先順位を誰が決めるのかなど、整理していく必要があるのではないかと。

#### ○委員

- ・ 今回の合同図上訓練では、住民避難を訓練の想定に入れていないのはなぜか。住宅付近まで被害がないと想定したのか、または、最初から住民避難まで想定すると難しい訓練となるので今回は省略したのか、どのような考えによるものか。

⇒ (事務局)

今回の合同図上訓練では、訓練テーマを絞り込んだため、住民避難までは重点項目に入れなかった。ただ、訓練の中では、市は避難勧告等を出している。

- ・ 住民避難の勧告や指示する場合、影響範囲の評価はどのようにやるのか。

⇒ (事務局) 川崎市、横浜市から避難計画に係る対応状況の説明を求めた。

⇒ (委員代理)

参考資料6「川崎市臨海部防災対策計画の改定について」を説明。

想定条件としては、タンク等が満液、最悪条件で被害想定を行った。

⇒ (委員)

現在、県の防災アセスメント調査のデータを基に、影響範囲の評価を見直し、分析を行っているところ。

#### ○委員

- ・ 情報発信も訓練に取り入れるべき。以前、平塚市の香料工場で、火災があり、避難勧告が出ていたが、避難の状況を調べたところ、避難しなかった周辺住民もいた。避難を促すには、消防の人が呼びかけるのが効果的と考えられる。
- ・ スロッシングシステムが、通常ネットワーク上に入っていない状況というのは、情報セキュリティーの面では、ある意味良いこととも考えられる。

### 議題(2)平成30年度取組方針(案)について

<説明>

事務局から、資料4「平成30年度取組方針(案)について」を説明。

<各委員からの意見等>

○委員代理

- ・ 来年度の合同図上訓練は、川崎市での発災とのことだが、来年度は、川崎市が九都県市合同訓練の幹事であるので、配慮してほしい。

#### ○委員

- ・ 今後、ラグビーワールドカップやオリンピックパラリンピックも控えており、特定事業所は、テロ対策など危機管理に関する訓練も重要となってくる。テロ対策訓練と総合防災訓練が重複してくる場合があるので、テロ対策を総合防災訓練に組み入れるなど、関係部署とすりあわせをしてほしい。

#### ○委員

- ・ 来年度の国への要望については、取組状況調査の重点取組項目を予算要望するのか。

⇒（事務局）

今年度要望したもので、未対応のものは継続して要望する予定。現段階で、追加で考えているのは、海上災害防止センターなどでの訓練に参加する費用等、ソフト的な部分に補助が出来るように要望しようと考えている。

### 【その他】

#### ○事務局

- ・ 次回の検討会は4月26日(木)を予定。

#### ○委員代理

- ・ 羽田空港の飛行経路について、国交省が明日騒音体験を実施する。神奈川県石コン計画の中にある高度制限の記載について、検討状況を教えてほしい。

⇒（事務局）

羽田空港の飛行経路の変更にあって、石コン計画の記載が変わることになるが、内部で話している段階ではあるが、石コン計画を改訂するのではなく、ホームページなどで記載の変更部分を周知することを考えている。

— 以 上 —